

平成28年度決算に係る

定期監査

調書

決算審査

平成29年8月

元気づくり総本部元気づくり推進局
とっとり暮らし支援課

目 次

1	前年度指商事項等に対する措置等	1頁
(1)	指商事項	
(2)	監査意見	
(3)	決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指商事項に対する処理状況	1頁
3	組織及び業務関係	1頁
4	職員の定員、現員関係	1頁
5	役付職員の関係	1頁
6	主な事業に関する関係	2頁
7	決算調書（総括表）	10頁
8	事業別実施状況関係	11頁
9	予備費の充て関係	13頁
10	繰越関係	13頁
(1)	繰越費通欠繰越関係	
(2)	繰越関係費関係	
(3)	事故繰越関係	
11	収入証紙取付関係	13頁
12	収入事務処理状況関係	13頁
(1)	分担金及び負担金	
(2)	使用料	
(3)	手数料	
(4)	財産収入	
(5)	寄付金	
(6)	諸収入	
(7)	現金の取付状況	
13	税外収入未済関係	13頁
14	未収金回収関係のための取り組み状況関係	13頁
15	税外収入不納欠徴関係	13頁
16	債務負担行為の状況関係	13頁
17	負担金、補助金、交付金及び委送料支出状況関係	14頁
(1)	負担金	
(2)	補助金	
(2-2)	補助金（他課から予算の酒当替えを受けて執行したもの）	
(3)	交付金	
(4)	委送料	
(4-2)	委送料（他課から予算の酒当替えを受けて執行したもの）	
18	工事請負費関係	21頁
18-2	工事請負費関係（他課から予算の酒当替えを受けて執行したもの）	21頁
19	財産に関する関係	21頁
(1)	公有財産	
(2)	金券類の受払状況	
(3)	基金	
(4)	債権	
20	財産の貸付及び使用許可関係	21頁
(1)	土地及び建物	
(2)	物品（1品の取得価格が100万円以上のもの）	

21	借受不動産詳細調べ	21 頁
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	21 頁
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
23	自動車（二輪を除く）の管理状況調べ	21 頁
24	寄附物件の受納状況調べ	21 頁
25	備品の処分状況調べ	21 頁
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	21 頁
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	
	(2) 物品の照合	
27	貸付金等状況調べ	21 頁
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
28	職員旅費の執行状況調べ	22 頁
	(1) 旅行司の事前承認	
	(2) 旅費概算書の精算等	
	(3) 旅費の計算	
	(4) 旅費の適正執行の取組状況等	
○	意見、要望等	22 頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

- (1) 指摘事項 … 該当なし
- (2) 監査意見 … 該当なし
- (3) 決算審査意見 … 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況 … 該当なし

3 組織及び業務調べ

課 名	係（担当）名	課 の 主 な 所 掌 事 務
とっとり暮らし支援課	中山間・まちなか振興担当	○ 過疎・中山間地域等の地域振興に関すること ○ まちなかの過疎対策及び振興に関すること
	移住定住促進担当	○ 県外からの移住定住の促進に関すること

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備 考
	29.4.1 現在	28.4.1 現在	29.4.1 現在	28.4.1 現在	29.4.1 現在	28.4.1 現在	29.4.1 現在	28.4.1 現在	
定 員	12	11	1	1	0	0	13	12	うち派遣3
現 員	(3) 12	(3) 11	() 2	() 1	() 0	() 0	(3) 14	(3) 12	うち派遣3 (派遣先：鳥取県ふるさと定住機構2、島根県中山間地域研究センター1)
過不足(△)	0	0	1	0	0	0	1	0	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	1	1	0	0	0	0	1	1	事務1

5 役付職員の調べ

(平成29年8月1日現在)

職 名	氏 名	在 職 期 間	備 考
課長	齋尾 安広	1 4	
課長補佐	澤米 涉	1 4	
課長補佐	山本 紀子	0 4	
課長補佐	福本 哲也	1 4	
課長補佐	野坂 明正	1 4	
課長補佐	葉狩 理子	1 4	ふるさと鳥取県定住機構派遣

6 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算(見込)額	財 源 内 訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
若者定住等による集落活性化総合対策事業	16,396		16,396	
将来ビジョン	Ⅱ つなげる (4) 中山間地域の住民生活の安全・安心を確保した「持続可能な地域づくり」			
政策項目	-			

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

小規模高齢化集落の限界化に歯止めをかけ、将来に向けてその解消を図るため、将来の集落を担う新たな人材とされる移住者を確保し、小規模高齢化集落を含む地域が一体となって行う地域の保全、地域活性化に向けた取組について、市町村等と連携して総合的かつ重点的に支援する。(市町村への間接補助金の交付)

(イ) 事業の実施状況

○若者定住による集落活性化総合対策事業(市町村負担額の2/3を助成)

- ・移住者生活支援：小規模高齢化集落に新たに居住し、地域活性化の取組を行う者に対する奨励金。(最大3年間)
- ・住宅取得等支援：小規模高齢化集落等に居住する移住者への住宅取得等支援。
- ・地域活性化活動支援：移住者が取り組む地域活性化活動に要する経費を支援。
- ・地域維持活動・活性化支援：集落の活性化に向けた取組に対する補助率の嵩上げ。

市町村	主な取り組み
智頭町	1集落で事業実施(1世帯2名、H27からの継続案件) ・織物の技術を持つ移住者が、植物等を使った織物・染物教室等を開催。 ・地域の環境美化活動や祭り等の地域活動を実施。
八頭町	2集落で事業実施(2世帯2名)(うちH28新規移住者1世帯1名) ・納涼祭等の地域活動を実施。
江府町	3集落で事業実施(4世帯8名、H26・H27からの継続案件) ・集落外の若者を招いた田植え体験等の実施により交流人口の増加に取り組んだ。 ・有機農法を活用した農作物の栽培・販売の取組を実施するとともに、27年度に導入したトラクター等を活用することで、集落営農の体制が強化された。 ・集落が取り組む集落営農等に対して補助率の嵩上げを実施。
計	7世帯12名 補助金支給額合計 16,396千円 (うちH28新規移住者に対する支援：3,195千円)

○小規模高齢化集落応援事業(定額300千円助成) 地方機関執行2件(340千円)

イ 平成28年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

過年度に支援した移住者が逮捕されたことを踏まえ、市町村と共に移住者との意見交換を行うなど取組状況の把握やフォローアップを行う事とした。

ウ 成果

平成28年度は1集落で新規事業を開始した。(内訳：八頭町1名)平成25年度の事業開始以来平成28年度末までに、13集落が取り組み、17世帯35人の移住者を受け入れている。

また、平成28年度に、新たに琴浦町で移住者の受入れに向けた地域プランを作成され、これにより平成29年4月1日に1世帯5名の移住を実現した。

集落の住民からは「総事に真っ先に出てきて、力仕事をやってくれて助かっている」「集落施設の清掃や維持管理などに若い人の力が加わったことにより、集落を維持していける目処が立った」等の声が寄せられている。

エ 課題

市町村と連携して取組集落を増やすとともに、移住者と地元住民が共に行う地域の保全や活性化の取組を推進する必要がある。

事業名	決算(見込)額	財源内訳																	
		国庫支出金	その他	一般財源															
中山間集落見守り活動支援事業	568		568																
将来ビジョン	Ⅱ つなげる (4) 中山間地域の住民生活の安全・安心を確保した「持続可能な地域づくり」																		
政策項目	-																		
<p>(概要)</p> <p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 中山間地域等で事業活動を行っている事業者と、市町村及び県との間において、高齢者等の見守り活動を行うための協定を結び、住民の日常生活の異常を早期発見する体制を整備し、安全で安心して生活できる地域づくりを推進する。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 事業者への事業紹介、参加申込み事業者と市町村とのマッチングなどにより、平成28年度は4事業者と協定を締結し、全体で62事業者となった。</p> <p>イ 平成28年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 鳥取県中部地震や豪雪災害の発生を踏まえて事業者に見守り活動の強化を依頼した。</p> <p>ウ 成果 ・平成28年度は4事業者と協定を締結し、平成20年度からの累計は62事業者となった。 ・見守り活動に加え、熱中症予防や交通事故防止のチラシを住民配布するなど、地域の安心づくりに貢献している。 ＜協定締結状況(平成28年度実績)＞</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>締結日</th> <th>事業者名</th> <th>対象市町村</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10月14日</td> <td>鳥取ガス株式会社</td> <td>鳥取市</td> </tr> <tr> <td>10月14日</td> <td>鳥取ガス産業株式会社</td> <td>県内全市町村</td> </tr> <tr> <td>2月21日</td> <td>鳥取信用金庫</td> <td>鳥取市・倉吉市・岩美町・若桜町・智頭町・八頭町</td> </tr> <tr> <td>3月23日</td> <td>損害保険ジャパン日本興亜(株) 山陰支店鳥取支社</td> <td>県内全市町村</td> </tr> </tbody> </table> <p>エ 課題 ・平成28年度に行った山間集落实態調査では、独居世帯の増加や集落の小規模高齢化が進行するなど、中山間地域の集落機能の低下が懸念されるため、引き続き、協定締結事業者数の増加や継続性の確保による、集落見守り活動の充実が必要である。</p>					締結日	事業者名	対象市町村	10月14日	鳥取ガス株式会社	鳥取市	10月14日	鳥取ガス産業株式会社	県内全市町村	2月21日	鳥取信用金庫	鳥取市・倉吉市・岩美町・若桜町・智頭町・八頭町	3月23日	損害保険ジャパン日本興亜(株) 山陰支店鳥取支社	県内全市町村
締結日	事業者名	対象市町村																	
10月14日	鳥取ガス株式会社	鳥取市																	
10月14日	鳥取ガス産業株式会社	県内全市町村																	
2月21日	鳥取信用金庫	鳥取市・倉吉市・岩美町・若桜町・智頭町・八頭町																	
3月23日	損害保険ジャパン日本興亜(株) 山陰支店鳥取支社	県内全市町村																	

事業名	決算(見込)額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
みんなで支え合う中山間地域づくり総合支援事業	27,044		2,966	24,078
将来ビジョン	II つなげる (4) 中山間地域の住民生活の安全・安心を確保した「持続可能な地域づくり」			
政策項目	IV 改革と絆で元気に ③暮らしを支える小さな拠点づくりや地域の実情に応じた生活 交通モデル構築			
(概要)				
ア 目的及び事業の実施状況				
(ア) 目的				
過疎化・高齢化が進行する中山間地域等において生活する人々が、安心して暮らせるような生活サービスや支え合いの仕組みづくりなどの取組を支援するとともに、集落機能の低下などにより活力の低下が危惧される地域において、広域的な地域運営組織づくりや、地域活性化の取組を行う団体等を支援することを目的として補助金を交付する。				
(イ) 事業の実施状況				
事業名	助成内容(地方機関執行)	補助金額(件数)		
買い物支援事業				
移動販売車等導入支援	移動販売車導入費の1/2助成(更新の場合1/3)	2,377千円(1件)		
移動販売車運営費助成	移動販売車の運営費(燃料代、車検代等)の1/2助成	589千円(5件)		
広域的な地域運営組織づくり支援事業	広域的な地域単位の運営組織の設置、取組への1/2助成	70千円(1件)		
地域活性化支援事業	伝統文化、まちむら交流等への1/3助成	5,537千円(4件)		
中山間地域コミュニティビジネス支援事業	地域資源を活用して住民が実施するビジネス開始への1/3助成	3,344千円(3件)		
地域遊休施設活用支援事業	空き店舗を改修したコミュニティレストラン等の整備費の1/2助成	14,107千円(2件)		
地域コミュニティスタートアップ事業	地域コミュニティの活性化のために開始する新たな取組へ定額(上限10万円)助成	893千円(9件)		
合計		26,917千円		
イ 平成28年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし。				
ウ 成果				
中山間地域の遊休施設を活用したコミュニティレストランの整備や空き店舗を使ったコミュニティビジネスの展開など住民主体の新たな取組みの増加により、地域に活力が生まれており、他地域においても波及が見込まれる。				
エ 課題				
・安心して暮らせる中山間地域づくりに向け、引き続き、新たな事業者の掘り起しなど市町と連携した取組みが必要である。				

事業名	決算(見込)額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
スーパーコンパクトビレッジ(小さな拠点プラス)促進支援事業	6,593		6,593	
将来ビジョン	II つなげる (4) 中山間地域の住民生活の安全・安心を確保した「持続可能な地域づくり」			
政策項目	IV 改革と絆で元気に ③暮らしを支える小さな拠点づくりや地域の実情に応じた生活 交通モデル構築			
(概要)				
ア 目的及び事業の実施状況				
(ア) 目的				
地域の安全安心な暮らしを守り、賑わいを創出することによって持続可能な地域の活性化を図るため、中山間地域の複数集落や地域住民が連携して取り組む「小さな拠点」づくりについて、機能形成及び持続的な運営を支援する。				
(イ) 事業の実施状況				
○スーパーコンパクトビレッジ機能形成支援事業				
小さな拠点形成に取り組む地域に対し、日本財団と共に拠点施設の整備・運営を支援した。				
<補助率等> 1地区当たり上限5,000千円, 定額(日本財団によるハード整備支援額の1/10相当)				
市町村	事業主体	補助金額 (円)	事業内容	
岩美町	鳥取いなば農業協同組合	407,640	移動販売車及び集荷車を活用して岩美町で買い物支援と野菜・特産品等の道の駅への集出荷の取組を行った。	
	鳥取県漁業協同組合	1,119,169	漁村カフェの運営開始にあたり、持続的な経営に資するため試作品づくり、試食会、事前PRを支援。	
	岩常部落	189,371	「共同ビニールハウス」の運営開始にあたり、集落の高齢者等が共同で作物の栽培を行う取組を支援	
	院内集落	164,960	「共同ビニールハウス」の運営開始にあたり、集落の高齢者等が共同で作物の栽培を行う取組を支援。	
智頭町	NPO 法人和貴の郷	430,000	移動販売の運営開始にあたり富沢地区のニーズ調査を行うとともに、町内の新聞折込等のPRを支援。	
江府町	江府町社会福祉協議会	882,480	ボランティアセンターや高齢者サロン及び各公民館等で実施する健康講座、交流サロンの運営を支援。	
計		3,193,620		
○小さな拠点づくり支援事業 (地方機関執行 3件 1,672,000円)				
○小さな拠点担い手育成支援事業 (地方機関執行 1件 730,000円)				
○スーパーコンパクトビレッジ推進に係る公立鳥取環境大学との連携 (委託料 997,682円)				
イ 平成28年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし				
ウ 成果				
小さな拠点の形成に係る取組について、日本財団による支援(ハード・ソフト)と一体的に運営費等を支援することにより、円滑な事業運営の開始及び持続的な運営に寄与した。				
エ 課題				
引き続き日本財団、市町村と連携して取組集落を増やし、中山間地域の住民生活の安全・安心を確保した持続可能な「小さな拠点」づくりの取組を推進する必要がある。				

事業名	決算(見込)額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
鳥取県移住定住推進交付金	47,200			47,200
将来ビジョン	Ⅱ つなげる (3) 定住人口の減少を食い止め、新しい住民が増加～「鳥取来楽暮(とっとりこらぼ)」			
政策項目	まちを元気に 4年間でIJUターン4千人達成プロジェクト			

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

市町村が取り組む移住定住推進に係る事業を支援することで、本県への移住定住の促進を図る。

(イ) 事業の実施状況 (地方機関執行)

市町村が取り組む移住定住推進に係る事業を移住定住推進交付金により支援した。(市町村負担額の1/2助成)

- (1) 専任相談員の設置・活動への支援 (9市町、8,012千円)
 - (2) お試し住宅整備(新築)への支援 (1町、2,000千円)
 - (3) 空き家活用によるお試し住宅等整備への支援 (4市町、6,914千円)
 - (4) 移住定住者・二地域居住者等への住宅支援 (14市町、19,708千円)
 - (5) 空き家改修費等の概算見積支援 (2町、120千円)
 - (6) 空き家活用のための家財道具処分等経費への支援 (8市町、1,931千円)
 - (7) 移住者受入地域組織・団体の立ち上げ支援 (2町、4,487千円)
 - (8) 民間団体との協働による移住定住の一元的な推進への取組支援 (3市町、4,028千円)
- (計15市町、47,200千円)

イ 平成28年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

特になし

ウ 成果

市町村の取り組む移住定住施策への支援により、相談体制やお試し住宅の整備などの移住者に身近な市町村の体制強化に加えて地域組織や団体の育成を行うことで、移住者の着実な増加に寄与した。

年度	移住者数	累計	目標
平成23年度	504人	504人	2,000人 (H23~26)
平成24年度	706人	1,210人	
平成25年度	962人	2,172人	
平成26年度	1,246人	3,418人	6,000人 (H27~31) (H29.7改訂 8,000人)
平成27年度	1,952人	1,952人	
平成28年度	2,022人	3,974人	

エ 課題

全国で本格的な地方創生の取組が進む中で、県と市町村の役割分担を踏まえ、移住者の受入れに非常に重要な役割を果たす市町村の一層の体制強化に向けて、県としての必要な支援を引き続き行っていく必要がある。

事業名		決算(見込)額	財源内訳		
			国庫支出金	その他	一般財源
移住定住情報発信強化事業		16,405	16,035		370
将来ビジョン	Ⅱ つなげる (3) 定住人口の減少を食い止め、新しい住民が増加～「鳥取来楽暮(とっとりこらぼ)」				
政策項目	まちを元気に 4年間でIJUターン4千人達成プロジェクト				
(概要)					
ア 目的及び事業の実施状況					
(ア) 目的					
首都圏の子育て世帯、地方での起業やまちづくりに興味のある若者など、鳥取県に目が向いていない層にもアプローチし呼び込みを図るため、イベントの開催や多様な媒体等を活用し、ターゲットを意識し強力に情報発信を行う。					
(イ) 事業の実施状況					
○多様な媒体を活用し、地方暮らし全般をテーマとした情報発信					
・鳥取県での暮らし、子育て等の雑誌、新聞、web等での発信 田舎暮らし雑誌、子育て世帯向け雑誌等に本県の暮らしや子育てに関するPR記事の掲載、webやSNS、イベントの開催を通じた情報発信を行った。					
・「いいね!鳥取」動画の制作・web発信 移住実践者、移住者の受入団体に出演していただき、とっとり暮らしの魅力等をPRするための動画を制作し、SNS等を活用した情報発信を行った。					
○移住希望者のニーズに応じ、地域とつなぐ積極的なアプローチ					
・地域で活躍する人材の誘致 地域で活躍する人材を誘致するため、地域団体等が抱える課題を基に、課題解決に向けた検討を行うセミナーを首都圏で連続開催するとともに、本県内地域の実践者のもとでフィールドワークを行い、地域とのマッチングを図った。					
・親子連れに訴求するイベントの開催 子育て世帯を中心とした方々に、とっとり暮らしの日常を紹介し、鳥取県で暮らすきっかけづくりとなる親子で楽しめるイベントを首都圏で開催した。					
イ 平成28年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点					
首都圏向けのフリーペーパーや新聞、書籍を活用した情報発信を行うなど、これまで鳥取に目の向いていない移住に関心のある方などを対象にした情報発信の強化に取り組んだ。					
ウ 成果					
子育て世帯や地方で新しい働き方にチャレンジしたいと思っている人材等の移住につながる取組を進めた結果、移住者の着実な増加に寄与した。					
エ 課題					
移住定住に関する地域間競争は激しさを増しており、これまで以上に対象者を意識した呼び込みを強化し、積極的な情報発信を行っていく必要がある。					

事業名	決算(見込)額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
移住定住推進基盤運営事業	96,936	2,709		94,227
将来ビジョン	Ⅱ つなげる (3) 定住人口の減少を食い止め、新しい住民が増加～「鳥取来楽暮(とっとりこらぼ)」			
政策項目	まちを元気に 4年間でIJUターン4千人達成プロジェクト			
(概要)				
ア 目的及び事業の実施状況				
(ア) 目的				
鳥取県へのIJUターンを希望される方の視点に立ち、IJUターンに関する住宅・就職等の相談や情報発信を総合的かつ一元的に実施するとともに、受入体制の整備を進め、本県を移住定住先として選んでいただくためのきめ細やかなサービス提供に努めることで、本県への移住定住の促進を図る。				
(イ) 事業の実施状況				
次に事業を実施し、相談体制の充実を図った。				
○鳥取県移住定住サポートセンターによる一元的な相談体制				
(公財) ふるさと鳥取県定住機構へ委託して、本県へのIJUターンに関する情報発信や本県へのIJUターンを検討・希望される方に対するきめ細やかな相談対応をNPO等とも連携して総合的かつ一元的に行った。				
・市町村合同相談会の開催(大阪2回、東京2回)				
・休日の相談会(大阪10回、東京8回)、平日ナイター相談会(大阪6回、東京6回)、出張相談会(大阪20回)の開催等				
・オーダーメイド型体験ツアーの実施に伴う来県交通費助成(44件)				
・移住希望者の新規開拓に係る民間活動推進事業に要する経費の補助(6件)				
・NPO法人ふるさと回帰支援センターと連携した情報発信(大阪、東京)				
○とっとり暮らしアドバイザーによる移住希望者への情報発信				
移住実践者をアドバイザーに委嘱し、県外での移住セミナーなどで移住希望者からの相談に対応していただくことなどにより、移住希望者により近い目線で鳥取県の魅力などについての発信を行った。				
○とっとり暮らし住宅相談員による住まいの相談体制				
(公社)鳥取県宅地建物取引業協会に委託して県内東・中・西部の各支部に1名ずつ住宅相談員を配置し、空き家の掘り起しや利活用の提案、移住希望者からの住まいの相談対応を行った。(相談対応419件、訪問対応309件)				
イ 平成28年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点				
出張相談会の新設等相談会回数を増やすとともに、情報の収集の要となるインターネットでの情報発信を強化するため、とっとり移住定住ポータルサイトの改修やSNSでの配信の工夫を行った。				
〔＜移住定住基盤運営強化事業＞ ファイナンシャルプランナーを東京・関西にそれぞれ1名追加配置し、相談体制を強化した。〕				
ウ 成果				
各種相談会の開催内容の検討を図ったり、毎月県外で相談会を開催することで移住前に相談する機会が増え、移住者数の着実な増加に寄与した。				
エ 課題				
全国的に地方創生の取組が本格化しており、各自治体の移住相談会が増えていることから、本県を移住先として選んでいただけるよう特色ある情報発信や移住相談を行うことが必要。				

事業名		決算(見込)額	財 源 内 訳		
			国庫支出金	その他	一般財源
とっとり移住大作戦事業		42,355	37,931		4,424
将来ビジョン	Ⅱ つなげる (3)定住人口の減少を食い止め、新しい住民が増加～「鳥取来楽暮(とっとりこらぼ)」				
政策項目	まちを元気に 4年間でIJUターン4千人達成プロジェクト				
(概要)					
ア 目的及び事業の実施状況					
(ア) 目的					
移住定住を加速するため、これまでよりさらに踏み込んだ移住定住施策を推進する。					
<ul style="list-style-type: none"> ・若者・子育て世帯・アクティブシニアなど対象に応じて仕事、子育て環境、家計等の情報を組み合わせてアプローチする。 ・首都圏での取組強化を通じてとっとり暮らしを全国へ発信するとともに、関西圏に加えて中京圏でも新たな展開を進める。 					
(イ) 事業の実施状況					
○とっとり移住応援メンバーズカード制度の創設					
<ul style="list-style-type: none"> ・全県を挙げて移住される方を応援するため、平成27年度に立ち上げた「来んさいな住んでみないやとっとり」県民会議と連携し、鳥取県への移住を検討される方が移住前後に便利なサービスなどの優待が受けられる「とっとり移住応援メンバーズカード」制度を平成28年5月に創設した。 					
○全国に向けた発信強化とターゲットに応じたアプローチ					
<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏で知名度を上げるとともに関西圏・中京圏でも展開を進めるために、情報発信、イベント開催等を実施した。さらにとっとり暮らしを全国区とするため、ふるさと回帰支援センターのリニューアルオープンに係るブース拡大に伴い、専任相談員1名を配置した。 					
○アクティブシニアの移住強化(日本版CCRCの推進)					
<ul style="list-style-type: none"> ・湯梨浜町及び南音町で町・県と民間会社等による基本協定締結(湯梨浜町:平成28年7月、南音町:平成28年9月)、基本計画策定(両町とも平成29年3月)、お試し住宅の整備(湯梨浜町:平成29年5月、南音町:平成29年4月)を実施した。 ・湯梨浜町では平成28年12月にまちづくり会社を、南音町では平成28年3月になんぶ里山デザイン機構を設立し、取組を進めている。 					
○若者の地域への定着促進					
<ul style="list-style-type: none"> ・若者の地域社会、地域課題に関わる場づくりを進めるため、若者向けゲストハウス等への整備を支援した。(倉吉市1件、2,315千円:市町村負担額の1/2) 					
○アーティスト等新たな起業・創業人材の移住強化					
<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取市において、陶芸家を呼び込む地域の取組を支援した。(鳥取市1件、2,250千円) (空き家を活用した住居兼作業場の確保等生業の場作りを支援(市町村負担額の1/2)) 					
イ 平成28年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点					
<p>鳥取県への移住を検討される方を産学官労言が一体となって応援する「とっとり移住応援メンバーズカード」を発行し、記念セレモニーの開催や、ふるさと回帰支援センターのリニューアルオープンに併せて専任相談員を配置するとともに、鳥取県独自の移住イベントを開催し利用促進を図るなど、首都圏等で移住定住を促進するための鳥取県の強みとして大々的なPRを行った。</p> <p>鳥取市西郷地区で一般社団法人が平成28年9月に設立され、平成29年4月には同地区で「工芸の郷」と名付けた地域づくりがスタートし、将来有望な若手陶芸家の移住が実現した。</p>					
ウ 成果					
<p>移住・定住に向けた各種取組を進めたことで、移住者の着実な増加に寄与した。平成29年6月末現在「とっとり移住応援メンバーズカード」の会員約700名、参加店舗が約1,100店舗となり、県内を挙げての移住者を迎える体制が整ってきている。</p>					
エ 課題					
<p>各県が移住定住の取組に力を入れてきていることから、引き続き本県を移住先として選んでいただくため、移住希望者のニーズに併せた取組を推進する必要がある。</p> <p>移住応援メンバーズカードが、さらに移住者にとって便利なものとなるため参加企業の更なる増加が必要。</p>					

7 決算調書
一般会計(歳入)

区分	科目	予算現額			計	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額						
歳入	国庫補助金	0	14,233,000	(67,724,000)	(59,311,664)	(59,311,664)		(0)		
	元気づくり推進 基金繰入金			67,724,000	67,567,219	67,567,219		0		
	雑入	122,542,000	△ 67,765,000	0	(0)	(0)		(0)		
		288,000	4,001,000	0	(0)	(0)		(0)		
	繰越金	0	0	(3,002,000)	(3,002,000)	(3,002,000)		(0)		
	合計	122,830,000	△ 49,531,000	(70,726,000)	(62,313,664)	(62,313,664)	0	(0)		
				144,025,000	113,640,054	113,640,054	0	0		

一般会計(歳出)

区分	科目	予算現額			計 A	決算額 B	決算額の内訳		翌年 繰越 額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越額			本庁	出納機関			
歳出	一般管理費			294,024	(0)	294,024		(0)	0		
	自治振興費	367,529,000	△ 64,507,000	(70,726,000)	(62,016,557)	(59,701,557)	(2,315,000)	(0)	(8,709,443)		
	合計	367,529,000	△ 64,507,000	(70,726,000)	(62,016,557)	(59,701,557)	38,514,810	(0)	74,199,835		
	a			70,726,000	299,842,189	261,327,379	(2,315,000)	(0)	(8,709,443)		
				374,042,024	299,842,189	261,327,379	38,514,810	0	74,199,835		

8 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(一般管理費)					
赴任旅費	294,024	294,024	0	0	職員赴任旅費
目 計	294,024	294,024	0	0	
(自治振興費)					
(主)若者定住等による集落活性化総合対策事業	18,841,000	16,396,032	0	2,444,968	主な事業に関する調べに記載のとおり
(主)みんなで支え合う中山間地域づくり総合支援事業	29,388,000	27,044,000	0	2,344,000	主な事業に関する調べに記載のとおり
中山間地域買い物福祉サービス支援事業	8,393,000	8,044,000	0	349,000	・買い物支援に合わせて集落見守り活動を行う事業者を支援することで、中山間地域に暮らす高齢者等の生活を支える。 ・日野町・江府町の2町に加え、新たに、鳥取市における取組みを支援した。
(主)中山間集落見守り活動支援事業	668,000	568,000	0	100,000	主な事業に関する調べに記載のとおり
中山間地域活力創出若者活動支援事業	3,004,000	1,018,750	0	1,985,250	・県内外学生による、県内中山間集落での地域活性化の取組を支援した。(計2件) ・県内中山間集落での地域活性化に取り組む県内外学生を対象に、活動事例を学ぶ学生フォーラムを開催した。(H29.3.24開催：約20名参加)
高校と連携した中山間地域の活性化事業	1,852,000	1,748,069	0	103,931	中山間地域振興と連携した県立高校の生徒の意見や発案に係るモデル的な取組を支援した。(計2件)
地域おこし協力隊サポート事業	1,110,000	763,080	0	346,920	・地域おこし協力隊の活動高度化や定着に向け、隊員及び受け入れ市町村向け研修会を開催した。(H28.10.27約60名参加) ・協力隊の活動相談窓口、活動に役立つ情報の提供などをNPO法人に委託して実施した。
中山間地域づくりサポート体制構築事業	1,802,000	1,253,915	0	548,085	・「みんなで取り組む中山間地域振興条例」の見直しにあたり、外部有識者による協議会を開催(3回)し意見交換等を行った。 ・地方機関において、地域活性化に繋がる座談会等開催した。
中山間地域振興費	4,947,000	4,891,043	0	55,957	中山間地域に係る施策の調査・検討や国や各県、財団等との連絡調整を行った。
因幡・播磨ライン(仮称)国道29号日本風景街道推進事業	3,200,000	2,330,626	0	869,374	(東部振興課で執行) 国道29号沿線の市町、商工・観光団体、兵庫・鳥取両県などが連携して行う、「日本風景街道」への登録・推進に向けた取組みを支援した。(沿線マップの作成、フォトイベント開催等)
まちなか暮らし総合支援事業	2,020,000	520,000	0	1,500,000	まちなかにおける地域活性化等に繋がる取組みとして、空き店舗を地元住民のニーズに合わせた食堂に改修する取組(1件)に対して支援した。
(主)スーパーコンパクトビレッジ(小さな拠点プラス)促進支援事業	14,550,000	6,593,302	0	7,956,698	主な事業に関する調べに記載のとおり
新たな中山間地域振興のあり方検討事業	8,325,000	8,324,384	0	616	山間集落実態調査の実施により中山間地域における集落の実態を把握し、調査結果を基に中山間地域振興条例の見直し検討等を行った。

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(主) とっとり移住大作戦事業	4,400,000	4,228,864	0	171,136	主な事業に関する調べに記載のとおり
(主) 移住定住推進基盤運営事業	99,451,000	96,936,380	0	2,514,620	主な事業に関する調べに記載のとおり
(主) 移住定住推進交付金	79,800,000	47,200,000	0	32,600,000	主な事業に関する調べに記載のとおり
移住定住基盤運営強化事業	10,460,000	4,758,483	0	5,701,517	東京・大阪にファイナンシャルプランナーの資格を有する相談員を配置し相談体制を強化した。
県民参加によるとっとり暮らし支援事業	6,561,000	4,570,680	0	1,990,320	学生等若者のUターン促進のため、本県出身の県外学生の経験と視点を活かし、本県の魅力を発信する動画を制作し、PRに活用した。
移住者の住まいとなる空き家確保促進事業	3,000,000	15,000	0	2,985,000	空き家を確保し、移住者の受入れを行う取組の支援を行った。(琴浦町1件)
県内学生地域定着促進事業	1,250,000	327,000	0	923,000	県内学生の鳥取県を深く知るための活動の支援を行った。(3件)
(明許) とっとり式生活支援システム構築事業	(2,000,000) 2,000,000	(2,000,000) 2,000,000		(0) 0	中山間集落の暮らしを確保するため、民間団体と連携しながら生活支援システム構築のモデル的な取組を進める江府町・岩美町において、小さな拠点振興推進協議会の立ち上げ・計画検討を支援した。
(明許) (主) とっとり移住大作戦事業	(44,891,000) 44,891,000	(38,127,811) 38,127,811	(0) 0	(6,763,189) 6,763,189	主な事業に関する調べに記載のとおり
(明許) (主) 移住定住情報発信強化事業	(17,023,000) 17,023,000	(16,405,295) 16,405,295	0	(617,705) 617,705	主な事業に関する調べに記載のとおり
(明許) 他県連携による移住定住促進情報発信事業	(6,812,000) 6,812,000	(5,483,451) 5,483,451		(1,328,549) 1,328,549	5千人近い来場者が集まる中、首都圏在住の若い世代に向けて、13県の知事が地方の暮らしの魅力をPRするなど、他県と連携した情報発信を行った。
目 計	(70,726,000) 373,748,000	(62,016,557) 299,548,165	(0) 0	(8,709,443) 74,199,835	
合 計	(70,726,000) 374,042,024	(62,016,557) 299,842,189	(0) 0	(8,709,443) 74,199,835	

9 予備費の充用調べ … 該当なし

10 繰越関係調べ … 該当なし

11 収入証紙取扱額調べ … 該当なし

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金～(5) 寄付金 … 該当なし

(6) 諸収入

(単位：円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
雑入	雑入	雑入	1	271,000	271,000	0	0	-	(財)自治総合センター 事務費交付金
			1	4,001,000	4,001,000	0	0	-	過年度補助金返還
			12	6,960	6,960	0	0	-	非常勤職員雇用保険料
	本庁執行分計(目)			4,278,960	4,278,960	0	0		
	出納機関執行分計(目)			120,000	120,000	0	0		中部地域振興局
	目計			4,398,960	4,398,960	0	0		
	合計			4,398,960	4,398,960	0	0		

(7) 現金の取扱状況 … 該当なし

13 税外収入未済額調べ … 該当なし

14 未収金回収促進のための取組状況調べ … 該当なし

15 税外収入不納欠損額調べ … 該当なし

16 債務負担行為の状況調べ … 該当なし

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位:円)

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令名等(規約、要綱等を含む。)	備考
自治振興費	3,240,000	国庫	「日本海スタイル事業」負担金	(株)山陰中央新報社東京支社	定額	H29.3.24	3,240,000	実行委員会則	文書ID16-00163271
新規以外のもの							7,172,200		
本庁執行分計							10,412,200		
出納機関執行分計							0		
目計							10,412,200		
合計							10,412,200		

(2) 補助金

予算科目(自治振興費)

① 国補・単県分

(単位:円)

補助金等の名称	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考
				交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算 払 精 算 の 別	支出年月日	
事業の内容			補助率及び補助金額	交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日			
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの									
とっとり暮らし支援課執行分計									
東部振興課執行分計								1,996,069	
出納機関執行分計								15,000	中部
単県分計								2,011,069	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。								

② 単県分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考	
				交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算 払 精 算 の 別	支出年月日		金額
若者の郷土愛を育む活動促進補助金 (H28年度)	だっぴプロジェクト 代表 和泉 克軌		72,000	—	—	H29.4.21	概算 払	H28.12.16	72,000	文書ID17-00017510 新規
(補助率: 10/10)			H28.12.7	—	H29.4.21					
県内学生の鳥取県を深く知るための活動や、人的ネットワーク構築に対する支援			H28.12.12	H29.4.16	—					
若者の郷土愛を育む活動促進補助金 (H28年度)	とっとり若者地方創生会議 会長 松浦 生		105,000	—	—	H29.2.16	概算 払	H29.1.12 戻入	150,000 △ 45,000	文書ID16-000154439 新規
(補助率: 10/10)			H28.12.7	—	H29.2.16					
県内学生の鳥取県を深く知るための活動や、人的ネットワーク構築に対する支援			H28.12.12	H29.2.15	—					

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検査 年月日	概算 精算 の別	支出年月日		金額
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
				若者の郷土愛を育む 活動促進補助金 (H28年度)	安藤 航		150,000	—	—	H29.3.27
(補助率: 10/10)	H29.1.24	—	H29.3.16							
県内学生の鳥取県を 深く知るための活動 や、人的ネットワーク 構築に対する支援			150,000	H29.1.31	H29.3.13	—				
鳥取県若者定住等による 集落活性化総合 対策事業費補助金 (移住者直接支援) (平成25年度)	八頭町他5件	全部	19,636,787	H27.3.13他	H28.4.1他	H28.11.17他	精算 私	H28.11.29他	12,723,000	文書ID:16- 00112731 他
			(補助率: 2/3)	H28.4.8他	H28.9.30他	H28.11.14他				
小規模高齢化集落への 移住者に対する支援			12,723,000	H28.4.28他	H28.11.4他	-				
鳥取県若者定住等による 集落活性化総合 対策事業費補助金 (地域維持活動・地域 活性化支援事業)(平成 25年度)	江府町	全部	10,000,000	H27.3.13	-	H29.5.12	精算 私	H29.5.23	3,333,000	文書ID:17- 00026515
			(補助率: 2/3を上 限とした額から県 補助率を差し引 いた率)	当初 H28.4.1 変更 H28.9.21	-	H29.4.26				
移住者を受け入れた 集落が行う事業に対 する補助率の高上げ			3,333,000	当初 H28.4.20 変更 H28.10.6	H29.3.31	-				
スーパーコンパクトビ レッジ(小さな拠点プ ラス)促進支援事業 (スーパーコンパクト ビレッジ機能形成支 援事業)	社会福祉法人 江府町社会福 祉協議会 他 5件	全部	3,193,620	-	H29.2.1他	H29.5.2他	精算 私	H29.5.22他	3,193,620	文書ID:17- 00025996 他
			(補助率: 定額)	H29.2.9他	H29.3.31他	H29.4.26他				
小さな拠点としての 機能の形成・拡充を 図るために必要とな る計画策定及び実施 を支援			3,193,620	H29.2.20他	H29.4.4他	-				
みんなで支え合う中 山間地域づくり総合 支援事業費補助金 (買い物支援事業・移 動販売車等導入支 援)	鳥取市	全部	7,132,000	-	H28.10.13	H29.5.2	精算 私	H29.5.22	2,377,000	文書ID:17- 00025992
			(補助率: 1/2。 ただし、移動販売 の事業継続のため の車両購入経 費の場合は1/3)	H28.10.6	H29.3.31	H29.4.28				
移動販売車等の導入 支援			2,377,000	H28.10.13	H29.4.10	-				
みんなで支え合う中 山間地域づくり総合 支援事業費補助金 (地域遊休施設活用 支援事業)	伯耆町 他1件	全部	28,215,660	-	H28.12.1他	H29.5.12他	精算 私	H29.5.25他	14,107,000	文書ID:17- 00033108 他
			(補助率: 1/2)	H28.12.2他	H29.3.31他	H29.5.10他				
地域遊休施設の活用 を支援			14,107,000	H28.12.16他	H29.4.10他	-				
他の地方公共団体のみに 交付するもので交付 決定額(変更後)が3,000 万円未満のもの										
とっとり暮らし支援課執行分計									36,060,620	
東部振興課執行分計									11,790,000	
出納機関執行分計									15,462,032	中部・西部・日野
単 県 分 計									63,312,652	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

(2-2)補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行するもの)・・・該当なし

(3)交付金

(単位:円)

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令名等(規約、要綱等を含む。)	備考
支出金額が10万円未満のもの									
本庁執行(とっとり暮らし)							0		
本庁執行(東部振興課)							24,652,000		
出納機関執行分計							22,548,000		中部・西部・日野
目計							47,200,000		
合計							47,200,000		

(4)委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国庫 単費 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			人札等		支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間	年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了 年月日	支出 区分	支出 年月日	金額	
自治振興費	単費	地域おこし協力隊サ ポート事業業務委託	特定非営利活動法人 学生人材バンク	500,000	(H28.6.1) 500,000	~ H29.3.31	H28.5.24 (免除)	H29.3.31	概	H28.6.20	500,000	文書ID:17-00033730 ノウハウを持っている事業 者が他にいないため
自治振興費	単費	中山間地域学生フオー ラム開催業務委託	特定非営利活動法人 学生人材バンク	1,743,120	(H29.2.7) 1,460,160	~ H29.3.31	随	H29.4.28	概 精	H29.3.10 H29.5.29	730,000 190,750	文書ID:17-00034846 ノウハウを持っている事業 者が他にいないため
自治振興費	単費	平成28年鳥取県山間 集落実態調査集計・分 析及び報告書作成業 務	国立大学法人鳥取大 学 学長 豊島 良太	8,860,000	(H28.5.24) 8,775,000	~ H28.9.30	随	H28.9.30	概 戻入	H28.6.30 H29.1.20	8,775,000 △450,616	文書ID:16-00130019 新規
自治振興費	単費	持続的な「小さな拠点」 のあり方と検討プロセ スに係る研究委託	公立大学法人公立鳥 取環境大学理事長 高 橋 一	998,250	(H28.7.12) 997,682	~ H29.3.10	随	H29.3.10	精	H29.4.27	997,682	文書ID:16-00184472 新規
自治振興費	単費	とっとり式生活支援シ ステム構築事業	江府町「小さな拠点」推 進振興協議会	1,000,000	(H28.1.27) 1,000,000	~ H28.3.31	— (免除)	H29.2.28	概	H28.5.18	1,000,000	明許 文書ID:17-00018630 特定の者しか納入できない
自治振興費	単費	とっとり式生活支援シ ステム構築事業	岩美町「小さな拠点」推 進振興協議会	1,000,000	(H28.3.30) 1,000,000	~ H29.2.28	— (免除)	H29.3.20	概	H28.5.18	1,000,000	明許 文書ID:16-00184459 特定の者しか納入できない
自治振興費	国庫	鳥取県移住定住サ ポートセンター業務	(公財)ふるさと鳥取県 定住機構	4,240,000	(H28.3.30) 4,240,000	~ H29.3.31	H28.3.30 (免除)	H29.3.31	概 概 概 戻入	H28.5.24 H28.7.29 H28.10.18 H29.1.23 H29.5.25	1,673,000 1,190,000 690,000 687,000 △2,392,937	明許 文書ID:17-00030851 特定の者しか納入できない
自治振興費	国庫	とっとり暮らし移住相 談・情報発信業務	(特非)100万人のふる さと回帰・循環運動推 進・支援センター	14,824,000	(H28.3.31) 14,352,979	~ H29.3.31	H28.3.30 (免除)	H29.3.31	概 概 概 戻入	H28.8.10 H28.10.31 H29.1.24 H29.5.25	7,176,000 3,588,000 3,588,979 △332,710	明許 文書ID:17-00034582 特定の者しか納入できない
自治振興費	国庫	生涯活躍のまちづくり 首都圏等情報発信業 務	(一社)コミュニケーション ワーク協会	9,900,000	(H28.3.31) 9,900,000	~ H29.3.31	H28.3.25 (免除)	H29.3.31	概 精	H29.1.24 H29.4.25	7,425,000 2,475,000	明許 文書ID:17-00008958 特定の者しか納入できない

予算科目 (目)	国庫 単 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			人札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	契約年月日 契約額	契約期間			支出 区分	支出 年月日	金額	
自治振興費	国庫	生涯活躍のまちづくり 地域展開支援アドバイザー 業務	(一社)コミュニケーション ワーク協会	4,800,000	(H28.3.31) 4,800,000	H28.3.31 ~ H29.3.31	H28.3.25 (免除)	H29.3.31 H29.4.10	概 精	H29.2.8 H29.4.25	3,600,000 1,200,000	明許 文書ID17-00009362 特定の者しか納入できない
自治振興費	国庫	「いいね！とっとりCM (DVD)」作成業務	(株)エムアンドエムドット コー	1,500,000	(H28.5.6) 1,500,000	~ H29.1.31	H28.4.28 (免除)	H29.1.31 H29.1.31	精	H29.2.20	1,500,000	明許 文書ID16-00146559 プロポーザル審査会におい て選定
自治振興費	国庫	若者人材誘致事業企 画運営業務	鳥取スタートラボ事務 局	5,000,000	(H28.5.13) 5,000,000	~ H29.3.15	H28.5.10 (免除)	H29.3.15 H29.3.22	概 概 戻入	H28.8.22 H29.2.15 H29.4.12	2,500,000 2,500,000 △41,475	明許 文書ID16-00174532 プロポーザル審査会におい て選定
自治振興費	国庫	「田舎暮らしの本」タイ アップパンフレット増し 刷り業務	(株)宝島社	810,000	(H28.9.23) 810,000	~ H28.9.30	H28.9.16 (免除)	H28.9.28 H28.9.28	精	H28.10.28	810,000	明許 文書ID16-00087026
自治振興費	国庫	とっとり暮らしPRイベ ント企画運営業務	(特非)鳥の劇場	3,000,000	(H28.11.29) 3,000,000	~ H29.3.15	H28.11.25 (免除)	H29.3.15 H29.3.28	概 概 戻入	H28.12.22 H29.2.28 H29.4.10	3,000,000 580,000 △2,380	明許 文書ID16-00179697 ノウハウを持っている事業 者が他にないため
自治振興費	国庫	第2回いいね！地方の 暮らしフェア出展業務	(株)トーガン	1,000,000	(H28.11.30) 976,590	~ H28.12.28	H28.11.24 (免除)	H28.12.18 H28.12.18	精	H29.1.6	976,590	明許 文書ID16-00118077 特定の者しか納入できない
自治振興費	国庫	日本海新聞正月号特 集紙面広告制作業務	(株)新日本海新聞社	1,820,000	(H28.12.6) 540,000	~ H29.1.15	H28.12.2 (免除)	H28.1.1 H29.1.4	精	H29.2.15	540,000	明許 文書ID16-00121403
自治振興費	国庫	とっとり移住応援メン バーズカード換装シス テム構築業務	(株)エッグ	774,360	(H29.1.16) 774,360	~ H29.2.28	H29.1.10 (免除)	H29.2.28 H29.2.28	精	H29.3.16	774,360	明許 文書ID16-00136166
自治振興費	国庫	日本海新聞空き家対 策特集紙面制作業務	(株)新日本海新聞社	1,620,000	(H29.3.3) 1,620,000	~ H29.3.31	H29.3.2 (免除)	H29.3.28 H29.3.28	精	H29.4.3	1,620,000	明許 文書ID16-00162773 特定の者しか納入できない
自治振興費	国庫	L.I.P tottori 実施「向 けたプロモーション業 務	GOIncubationPartners (株)	950,000	(H29.3.22) 907,200	~ H29.3.31	H29.3.21 (免除)	H29.3.31 H29.3.31	精	H29.5.16	907,200	明許 文書ID16-00174398

予算科目 (目)	国庫・ 単 庫 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約		人札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況		備考	
				予定価格	変更契約(最終) (契約年月日) 契約額			契約期間	契約形態		支出 区分
自治振興費	国庫・ 単 庫	鳥取県移住定住サ ポートセンター業務	(公財)ふるさと鳥取県 定住機構	79,918,000	(H28.4.1) 79,918,000	H28.3.28 (免除)	H29.3.31	概 概 概 戻入	H28.5.20 H28.7.29 H28.10.25 H29.1.24 H29.5.25	19,155,000 21,513,000 26,691,000 23,019,000 △5,796,788	文書ID17-00030853 特定の着しか納入できない
自治振興費	国庫・ 単 庫	とっとり暮らし住宅相談 員設置業務	(公社)鳥取県宅地建物 取引業協会	11,730,999	(H28.4.1) 11,730,980	H28.3.22 (免除)	H29.3.31	概 概 戻入	H28.5.16 H28.10.26 H29.5.29	5,865,490 5,865,490 △709,427	文書ID17-00020193 特定の着しか納入できない
自治振興費	単 庫	鳥取県中部地震被災 地の聞き書き業務	コトバのたびプロジェクト	1,940,396	(H28.12.9) 1,940,396	H28.12.7 (免除)	H29.3.15	概 戻入	H28.12.16 H29.5.26	1,940,396 △156,532	文書ID17-00037075 特定の着しか納入できない
自治振興費	国庫・ 単 庫	学生目線の鳥取県PR 動画制作業務	(株)エムアンドエムドット コー	4,736,000	(H29.2.16) 3,823,200	H29.2.13 (免除)	H29.3.21	精	H29.4.12	3,823,200	文書ID16-00154302 プロポーザル審査会におい て選定
自治振興費	国庫	シヨッパバー名古屋版鳥 取県取材記事掲載業 務委託	-	-	-	-	-	-	-	500,000	明許 名古屋代表部へ配当替え
予定価格が 50万円未満の もの										373,626	東部振興課へ配当替 130,626 [明許]243,000
本庁執行分計										161,057,898	
出納機関執行 分計										0	
目計										161,057,898	
合計										161,057,898	

(4-2)委託料(他課から予算の配当替を受けて執行したもの)

(単位:円)

予算科目 (目)	国 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			人札等		支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日) 契約金額		年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了 年月日	支出 年月日	支出 区分	金額	
					変更契約(最終)	契約期間						
企画総務費	単県	とっとり移住応援メン バースカードパブリシ ティー実施業務	(株)テレビ埼玉	540,000	(H28.5.20) 540,000	H28.5.20 ~ H28.5.25	H28.5.20 (免除)	H28.5.25	精	H28.7.7	540,000	明許 文書ID16-00032695
企画総務費	単県	とっとり移住応援メン バースカード発行記念 セレモニー実施業務	(株)オズマブローアール	4,149,360	(H28.5.20) 4,149,360	H28.5.20 ~ H28.6.30	H28.5.20 (免除)	H28.6.29	精	H28.7.20	4,149,360	明許 文書ID16-00051036 特定の者しか納入でき ない
予定価格が 50万円未満 のもの												
本庁執行分計											4,689,360	
出納機関執行 分計												
目計											4,689,360	
合計											4,689,360	

18 工事請負費調べ … 該当なし

18-2 工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの） … 該当なし

19 財産に関する調べ

(1) 公有財産

ア 土地～ケ 有価証券 … 該当なし

コ 出資による権利

(平成29年3月31日現在)

区分	前年度末 (数量、金額)	本年度中		本年度末 (数量、金額)	法人名	備考
		増	減			
出捐金	5,000,000	—	—	5,000,000	(財)地域活性化センター	
合計	5,000,000	—	—	5,000,000		

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成29年3月31日現在)

種別	前年度末	本年度中		本年度末	備考
		購入額	使用額		
郵便切手及び郵便はがき	10円	67,340円	64,080円	3,270円	
合計	10円				

イ タクシーチケットの受払状況

(平成29年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本年度中		本年度末未使用枚数
	購入枚数	使用枚数及び金額	
1枚	30枚	3枚 2,170円	28枚

(3) 基金～(4) 債権 … 該当なし

20 財産の貸付け及び使用許可調べ … 該当なし

21 借受不動産明細調べ … 該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ … 該当なし

23 自動車（二輪を除く）の管理状況調べ … 該当なし

24 寄附物件の受納状況調べ … 該当なし

25 備品の処分状況調べ … 該当なし

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ … 該当なし

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個数
28年8月31日	・有 無	—	—

27 貸付金等状況調べ … 該当なし

2.8 職員旅費の執行状況調べ

(1) 旅行前の事前承認

旅行総件数	旅費システムで発令日が発日より遅い件数 ①	①のうち履歴で事前承認が確認できた件数 ②	①のうち②以外で緊急等特別な理由があった件数 ③	特別な理由もなく事前承認がされていない件数 (①-②-③)	備考
91件	6件	0件	2件	4件	

(2) 旅費概算の精算等

- ア 概算の精算が旅行完了日の翌日から2週間以上経過しているもの (零精算を除く) (0件中 0件)
- イ 精算が旅行完了日の翌日から30日以上経過しているもの (91件中 12件)

(3) 旅費の計算

用務先	旅行期間	用務内容	支出金額	備考
① 東京交通会館 (東京都千代田区)	平成29年01月14日- 平成29年01月15日	① 住む・働く・鳥取県移住フェア in 東京 ② 打合せ (鳥の劇場連携イベント)	50,800	
東京国際フォーラム (東京都有楽町)	平成29年02月11日- 平成29年02月13日	「ローカルライフを楽しもう！移住交流フェア」出展、GOB打合せ	45,650	
大阪シティプラザ、とっとり・おかやま新橋館	平成29年02月18日- 平成29年02月19日	「住む・働く・鳥取県移住フェア in 大阪」 「とっとりラボ 発表会」	37,386	
① 都道府県会館 (東京都千代田区)	平成29年02月17日-	① 「いいね！地方の暮らしフェア」担当者会議 ② とっとりラボラッシュアップ合宿 ③ とっとりラボ最終プレゼンテーション	30,882	
② 晴海グランドホテル (東京都千代田区)	平成29年02月19日			
③ とっとり・おかやま新橋館 (東京都港区)				
とっとり・おかやま新橋館 (東京都港区)	平成29年01月27日- 平成29年01月29日	とうきょうの真ん中で “地方暮らし・子育て” を考える (準備・運営・片付け)	30,552	

(4) 旅費の適正執行の取組状況等

旅行の事前申請・承認および速やかな旅費精算手続きについて課内周知・徹底を行った。

○ 意見、要望等

- (1) 業務に関する意見・要望等

特になし

- (2) 監査委員事務局に対する要望等

特になし